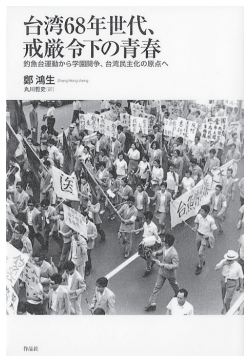


鄭鴻生著 丸川哲史訳

台湾68年世代、戒厳令下の青春

——釣魚台運動から学園闘争、台湾民主化の原点へ

作品社／2014年1月／320頁／2400円＋税



羽根次郎

二〇一二年に野田内閣が強行した尖閣「国有化」事件以降、「ナシヨナリズムの不毛な対立」「冷静な対応を」といった見方が日本では主流となつて久しい。問題の構造や因果関係についてはあまり関心が払われないうまま、「日本も中国も悪い」とでも言いたげな価値相対主義的言説が論壇はおろか、アカデミーまで覆っている。日本では、「ナシヨナリズム」の類を一途に批判する立場を歴史家までが少なからず選択している。ただそれは、超国家主義的国家権力が国民一人ひとりに塗炭の苦しみを味わわせた経験に起因するものである以上、日本知識人の良心を表現している。しかし、だからといって、国家権力に「市民」や「民間」を対置させて、ナシヨナリズムの圏外——それが現実にあるかどうかは別の問題として——に自己を定位すれば事足りるのであるうか。かつて「侵した／犯した」側において現在有効に働く論理が、「侵された／犯された」側にも有効であると期待することは、脱歴史化した観点によつてはじめて成り立つのではないのか。

「中国」に対して「日本」と同様であることを期待することは、立場の左右を問わず、近現代日本精神史を貫いてきた問題系でもある。アジア主義、大陸浪人、文革礼賛など、自己の内にある「中国」を現実の中国に期待する向きは常に存在した。だが、ひとたび「期待」が挫折すれば、「後れた存在」として侮蔑を行う。これが日本人の中国観を貫いていることは、天安門事件後の一部日本知識人によ

る中国共産党批判にも露骨に反映している。それは「台湾は親日」の言説も同様である。一九八九年天安門事件の後、九〇年代に台湾に出現した「民主化」の動きは、大陸中国への失望感に喘ぐ日本の研究者には眩しく映ったのであろう、この時期に研究対象を大陸から台湾にシフトさせる研究者が続出した。

なるほど、日本では一般に、台湾の民主化運動というと、九〇年代以降に行われた政治制度面での「台湾化」を指す場合が多い。それは、悪名高き戒厳令を失効させる運動でもあったという点で確かに「民主化」の性格を具備していたが、その一方で、「民主」が本来企図すべき全民的解放に注力する以上にむしろ、国民党体制を「中国」として他者化する一種のエスニック・ポリティクスを起動させてしまった。しかも、九〇年代中盤の台湾海峡ミサイル危機もあって、台湾における「中国」とは当時、中国国民党から中国共産党のイメージへと横滑りしていた。結果として、本来的に公平・公正を第一義とするデモクラシー概念は、

「非民主的な中国とは違う我々」という自己認識をも台湾人にもたらし、以後、「民主化」と「台湾化」が代替可能な概念として機能することとなった。

現代の日本知識人にとり、台湾への評価は、大陸中国への評価の反比例関係にある従属関数ではないのは、それ以後の二〇年ほどの流れを見れば歴然としている。革命中国に憧憬が抱かれていた時代に反動の象徴であった「台湾」は天安門事件後になると、「民主化」「人權」「親日」の象徴として消費されるようになり、そのまま今に至っている。「民主化」と「人權」の社会なかに若者が国会突入を決心すること自体、純真無垢な台湾想像の空想性を物語っているはずなのに、大陸中国とりわけ中国共産党にネガティブなイメージが持たれる現在の情況下では、「国会突入」それ自体が「やはり台湾は民主的」と評価されてしまう。その背後にあるのもやはり、「非民主的なのが大陸中国」というその一点である。しかし、本書で最も強調されているのは、国民党権威主義体制への反抗が「非

中国化」を直接の動機とはしていなかったということである。本書の日本語版の出版は、台湾評価が大陸中国評価のネガにすぎぬ日本の中国論の問題を指摘している点で大変重要である。以下内容について簡単に紹介したい。

「日本語版序文」台湾一九七〇年代学
生運動の時代的意義

序幕 青春は返らずと言えど、記憶を

灰に帰せしめず

第一章 前夜

第二章 1968——南一中と建中の

出会い

第三章 不穏な空気——最後の大学論

壇

第四章 キャンパスの冬開け——保衛

釣魚台運動

第五章 烽火の不如帰城——台大民主

抗争

第六章 もう一つの活路——左翼の思

想資源

第七章 この土地この民——左翼のも

う一つの闘いの場

第八章 身近の出来事——民族主義論

戦の始まり

第九章 黒い潮流の噴出——歴史の伏

線とその奇妙さ

第十章 嵐の到来——国家機構が動い

た日

第十一章 周辺部の闘争——女性主義

の誕生の声

第十二章 エピローグ

本書では、台湾随一の名門大学である台湾大学における一九七〇年前後の学生運動の様子が、著者鄭鴻生氏の自伝的なスタイルで描かれている。著者によれば、台湾の民主化要求とは、殷海光ら台湾大学哲学系のリベラリズムを象徴とする戦後台湾の批判精神に遡りうるものであり、それは権威主義体制打破の同義語であったという。そうした目的において求められた「西洋化」「現代化」への希求は、「あたかも五・四運動の歴史を台湾において再演させようとしたのであり、戦後生まれの台湾青年に重要な中国現代化のための補習授業をした」（二三三頁）。

台湾の学術史を日本時代からの連続性の中で捉えようとする近年の風潮に対する違和感と、問題認識や学問的姿勢に対する科学的批判精神つまり五四精神の強い影響は著者のみならず、人類学者呉燕和氏も自伝の中で指摘していることからして、イデオロギーの異同を超えて同時代経験者が共有しうる感覚なのであろう。

アカデミーを西洋のイデオロギー領域に組み込むことで引き起こされる問題について無自覚であった点は著者も認めているが（六九頁）、当時の課題は「中華」を看板とする権威主義的守旧勢力との対峙にあり、「西洋」とは方法であったのだから、これをオリエンタリズムの俎上で批判するだけでは戦後台湾精神史に向かい合っているとはいえない。ましてや、対岸の大陸中国で展開されていた文革に対して台北当局が台湾で採った政策が「中華文化復興運動（四三三頁）であったのだ。この時点では「中華」への反抗の拠点とは「西洋」「現代」であって、「中国」を「台湾」に対置させることは発想すらされていない。一方で、同時代の台

湾の言論には反共という前提条件が存在しており、「民主」「科学」「現代化」という普遍の世界観が「階級」へと公然と展開することは不可能であった。反逆はあくまでリベラリズムの批判精神、つまり「基本的には「自由主義」と「個性解放」のモードからの発言とな」った（八五頁）。

そうした閉塞状況を打破したのが尖閣問題であった。一九七〇年八月に日本の愛知揆一外相が国会の委員会答弁で尖閣の日本帰属を明言したことが発端となり、台湾島内各紙が一斉に猛反発、以後年末に至るまで、島内の地方政府が次々に領有決議を採択していく。同年九月には米國務省報道官が、尖閣に対する日本の「潜在的主権」を承認する発言を行ったのをうけ、一月にプリンストン大学で華人留学生が「保衛釣魚台行動委員会」を結成（「釣魚台」は台湾で尖閣諸島を指す）、米国内で華人留学生の抗議デモが急速に盛り上がっていく。

一方の台北当局についてだが、「長年に渡って日米両国と「反共同盟」を組んでいることから、また彼らの保護にある

国府政府は態度を明確にできず」（八九頁）、火消しのために日韓両国政府との間に「海洋開発研究連合委員会」を急ぎ組織し、尖閣問題の棚上げと共同開発を決めてしまう。当時の華人社会では、大日本帝国が一九三七年以降尖閣を台湾宜蘭県所轄にさせた（行政区画上の）事実を根拠に、沖繩「返還」に伴う日本政府の尖閣関連権益の要求は、（台湾領有を放棄する以上）領土不拡張を謳ったサンフランシスコ平和条約とポツダム宣言に違反する帝国主義的行動として理解されていた。しかも、日本の敗戦処理をめぐり、台北政府とアメリカ政府との間では、沖繩を二度と日本の支配下に置かないことと引き換えに、「中華民國」は沖繩領有の潜在的希望を外交上は表示せず、米軍による沖繩での軍政を支持することを「暗黙の了解」としていた。そのため、日本の尖閣諸島領有は台湾島内はおろか、海外華人社会全体においても立場の左右を問わず受け入れられない問題となり、ここに反帝愛国の運動を台湾島内で展開できる条件が整ったことになる。

一九七一年一月、在米華人留学生は国連本部前でデモを行ったのを皮切りに、ワシントン、ニューヨーク、サンフランシスコなどで続々と大規模な抗議デモを展開する。右派ナショナリストのみにとどまらぬ空前の規模に発展したのは、反抑圧の国際連帯行動として運動が理解されたことと関連していた（九二頁）。にもかかわらず米国政府は一九七一年四月に沖繩「返還」の範囲に尖閣が含まれると明言、それに対して華人留学生や華人系住民が同月一〇日にワシントンで大規模抗議デモを開催、それが飛び火する形で一二日にはとうとう台湾大学キャンパス内で華人団体が保釣（保衛釣魚台）の壁新聞を公然と貼り出し、さらに翌一三日には台大一般学生のサークル「大学論壇社」が「中国の土地は征服されても、切り分けてはならぬ 中国の人民は殺戮されても、頭を垂れてはならぬ」（九五頁）と書いた大型垂れ幕を校門付近に掲げ、台湾の保釣運動が高揚期に入る。翌一四日と一五日にはついに校門を出て日米各国大使館に抗議デモを展開、

同日二〇日には「台大保衛釣魚台委員会」が発足、六月一七日の日米各国大使館への抗議デモに至り最高潮に達する。保釣運動の活発化によって動揺した国民党権威主義体制はさらに、同年七月のニクソン電撃訪中、一〇月の国連代表権喪失に伴い、「中国を代表する唯一の政府」というフィクションの「根拠」をも失った結果、台湾島内での社会統合のイデオロギー装置としても機能不全に陥っていく（一〇五頁）。権威主義体制が弛緩するなか、保釣運動によって可能となった政治表現の対象は「保釣」という個別の問題から、キャンパス民主化へと展開していく。そして、キャンパス民主化の流れはただちに、学外での社会参与の要求、ひいては「大陸反攻」のその日まで凍結されたままの中央民意代表（国會議員）の全面改選実施を求めていくに至ったが、これは、台北政府が「中国を代表する唯一の政府」としての正統性をフィクションとしても失った以上、必然的な結果でもあった。

一九七二年には五月に沖繩「返還」が

日米間で行われる。保釣運動はかつての盛り上がりを失っていたが、前段で述べたように論点はすでに民主化要求の問題に転化しており、「このまる一年の活動ではつきりしたのは、反対派学生の主たる要求とは学生の民主的権利を勝ち取ることであり、そこではナシヨナリズムが問題になることはなかった。つまりこの時、統一か独立かの争いは全く存在していなかった」(二二〇―二二頁)。「民主」とはあくまで(五四に連なる)近代批判精神から生まれる人間の尊厳を守る希求に基づくものであったがゆえに、ベトナム戦争についても、徹底した反共教育の中で叩きこまれた「全世界自由民主の指導者、繁栄した米国がベトナム人民を「共産暴政」から救う」という認識を疑いする左派的な思考が台湾内部でも生まれえた。そして、「保釣」とは、反帝と第三世界民族解放の問題が自己の問題として認識するに至る入り口なのであった。著者は以下のように述べている。

グローバルな冷戦構造として、米国政

府の背後にある軍産複合体としての資本主義政商体制、ベトナム人民の帝国主義への反抗の闘い、米国政府のベトナムへの介入の実際の本質というもの――それらがすべてひと繋がりのものでして見え始めた。明らかになってきたのは、こういうことだ。米国は先進国としての民主自由を有していたとしても、ベトナム戦争が示しているのは勇敢なベトナム人民による米国覇権のエゴイズムへの反抗であり、それは第三世界後進国家が求める民族解放、そして帝国主義の桎梏を脱するための闘い、ということでもあった。我々が発見したこのような立場と、我々が参加した保釣運動の立場は基本的に同一線にあるものとなった。(二二九頁)

当時、「米国の世界的覇権をどう見るか」は民主化勢力内部でも意見の相違があり、それは「今に到っても台湾政治の最大の心理的機制となっている」(一九八頁)。著者によれば、学内最大メディアアたる「大学新聞社」は世界的反逆潮流

の影響下になく、「親米反中勢力の、台大キャンパスでの初期形成」の段階にあって、保釣運動にも参加せず、運動勃発当初の社説においても、「冷静な思考、理知的な行動」を促す「すこぶる保守的」な論陣を張っていた(一九八一―九九頁)。「冷静」「理知」という言葉こそ、二〇一二年尖閣「国有化」事件のときに、日本の文化人／知識人が多用した言葉であったのは何とも示唆的である。共通しているのは脱歴史のかつ脱倫理的な、結果における表面上の非暴力性への重視ではないのか。

むろん、評者は暴力を積極的に肯定したいと論じているのではない。グローバル資本主義に内在する「結果責任」の論理が、「冷静」「理知」「辺倒の主張の中に忍び込みかねない言説構成上の構造的問題にもう少し自覚的になる必要を指摘しておきたいのである。「暴力があるかないか」という現象面のみでの「事実」を争うことは、「非暴力」でさえあれば無条件に良しとする脱歴史的な顛倒を犯すリスクを背負うこととなるのである。

本書における著者の議論はこうした「結果責任」の観念的ポリテイカル・コレクトネスを踏襲せずに、保釣とベトナム戦争の性格を統合する反帝の原則において具体的に展開されている。だからこそ、工業化による農村の荒廃に直面した著者は、抽象理論によって問題に向きあうスタイルではなく、逆に荒廃した農村（＝被抑圧的存在）という土着の中に根を下ろそうとするスタイルを選択していった、ということになる。

こうした「民間へ」なる精神によって、「蒙昧無知な盲目的排外」（二〇六頁）の運動と従来解釈されてきた義和團運動をも再評価の俎上に上ることとなった。自己の世界観に対するこうした再検討は、当然自己批判の精神をもたらしつつあった。それは、一九七二年末に行われた中央民意代表補充選挙に立候補した康寧祥が閩南語（いわゆる台湾語）で行った以下の演説にも現れている。

しかし皆さん、思い出してください。この大学はもともと、台北帝国大学と

呼ばれていました。そもそも、日本帝國主義が台湾の人民を搾取し、また東南アジアを侵略するために建てた大学だったのです。つまり、統治者と侵略者に服務する大学だったのです。（一六八頁）

保釣運動に端を発する反逆の流れの一つが、わずか二年前には自陣営において疑う者もいなかったキャンパス民主化の正当性をも批判的に眺めるに至っているのは非常に興味深い。こうした左派の民族主義は、反米・反国際資本主義という文脈にある以上、「反共か否か」という権威主義体制の漢／賊二分法とは絶対に相容れず（二〇四頁）、まして中国／台湾の二分法を最重視するような問題関心を持たない。しかし、台北政府は自らの政権基盤の安定のために終始二分法を取り続けてきたのであり、当初はそれが「大陸反攻」に代表される漢／賊二分法であった。そして自らの代表性が危機に陥るや、「生活様式における対時関係と、思想形態とが対抗する二つの世界」に両

岸関係を設定するを通して他者化した大陸に「中国」という記号を背負わせた。「台湾」をいわば脱中国化の方向に機能させることで代表性喪失の穴を埋めていった結果として、「中国」を受け入れるならば「台湾」を愛していない（二二三頁）という、「中国人」と「台湾人」とを二項対立に置く認識が初めてはっきりと出現することとなった。両者の差異として挿入されたのが中国共産党であり、従来反共イデオロギーはある意味換骨奪胎されるようにして「台湾本土化」に接ぎ木されたのである。こうした観念的な概念操作による、「台湾」に対する「中国」の他者化について著者は以下のように述べている。

右派の抽象的な「台湾意識論」と「本土論」は今に到って台湾の主流言説となっており、「愛」と「アイデンティ」と「台湾」の三つの記号を組み合わせ、「台湾を愛しているのか」、あるいは「台湾にアイデンティファイするののかしないのか」といった抽象命題

から、個々人の「政治的正しさ」を求めようとする。(二二九頁)

一般に民族主義は右派あるいは保守派とされる勢力から提示されやすいのだが、以上のような文脈のために民族主義のテーマはむしろ左派が先に掲げることとなった。「台湾意識」論者は「むしろ米國を頼りとし、その「自由民主」から党國權威体制に挑戦しよう」(二二四頁)としたために反帝民族主義への回路を持たなかった。台北政府は以後、左派的な民族主義を次々と切断していき、や

がて一九七二年一〇月に台大哲学系教員に対して行われたパージ(台大哲学系事件)という結末を迎えることになったのである。それは著者からすれば、「国民党本土化」路線への伏線を敷いたということなのであった。

權威主義体制が選んだ自己断絶は政權の正統性再構築の要請の中で行われてきたことであったが、それは「中国の現代革命の伝承に対する断絶であり、さらに辛亥革命から五・四運動までの中国の現

代化過程において揺り動かされてきた革命意識に対しての断絶」をも意味した(二七八頁)。著者は「中国」意識と「台湾」意識が同質なものと考えていない。前者は東アジア近現代史における自己変革の動力であったのであり、狭義のエスニック意識に囚われた自己規定とは異なるのである。

以上、本書に対する評者の印象や読みを交えながら簡単に内容を紹介してきた。全体を通して驚いたのは、同時代の日本における全共闘運動の展開との著しい類似性である。ベトナム反戦運動を典型とした反帝國主義運動の深化の中で、運動主体自体にも内在する抑圧性が批判されていく本書の展開に触れた日本の読者は、否が応にも華青闘告発などを思い出さずにはられないのではないだろうか。両者には、人間の尊厳を守るために立脚した「現代」「西洋」の観点に潜むエスノセントリズム的傾向が、第三世界民族解放論の立場から批判された、という共通点が存在していた。

ところが台湾では、こうした左派民族

主義が最終的には弾圧されてしまったため、残された反体制勢力は「親米反中」の傾向が色濃い「台湾意識」派となった。台湾の「本土化」は、左派の「反米」の芽を「草むしり」した後に行われた限りににおいて、「中国」の他者化と「台湾」のエスニックな立ち上げを迂回することが極めて困難であった。それゆえにこそ、台湾と日本ではその後、「非中国」の記号としてそれぞれ「親日」と「親台」の単純化した言説が流布していったのである。二二・二八事件「や」白色テロ、「台湾海峡ミサイル危機」などの事件史における因果関係のみでこうした言説を説明する行為が、戦後史において事後的に構築されてきた歴史的複合物なのであることに本書は気づかせてくれる。また、尖閣問題を外交問題としてのみ捉えるのではなく、どこまで問題を思想的に掘り下げることができるのか、という問題認識に対する一つの応答も本書は十分に行っている。非常に広範囲に及ぶ意義を有する本書に触れる読者が一人でも増えることを期待したい。